

保健担当教員の養成に関する研究

— 筑波大学の実習を中心に —

大塚 正八郎 藤沢 邦彦 野村 良和
岩井 浩一* 岡崎 勝博*

A Study on the Teacher Education of the Health Education

— the Student Teaching of the University of Tsukuba —

Shohachiro OHTSUKA, Kunihiro FUJISAWA, Yoshikazu NOMURA,
Kohichi IWAI* and Katsuhiro OKAZAKI*

The purpose of this study was to make clear the present status of the student teaching in the teaching training course of the health educators.

The investigations were conducted three times to the students of the School of Physical Education at the University of Tsukuba.

The first investigation was conducted just before the student teaching term, and the second investigation was conducted after the term. And the last investigation was conducted in the next year when the students graduated and became the health and physical educators.

The items of the investigations were made on the educational activities that they charged in the student teaching and they were charging in the schools after the graduation, and their desires and opinions to them.

The following results were obtained:

- 1) In the student teaching, many students cultivated their self-confidences to develop desirable human relations with pupils or other teachers, and to give guidances well in the homeroom activities.
- 2) After graduation, they recommended that the students should participate in many extra-curricular activities (homeroom, school events and coaching of sports club) during the time of the student teaching.
- 3) They also recommended that the students should teach various types of exercise then.
- 4) Many students, who had charged the health instruction in the student teaching, cultivated their self-confidences about health education. So they thought that every students should charge the health instruction in the student teaching
- 5) About half of them thought that it is not necessary to reform the teacher license system. But some of them not having the "health education" license answered that they needed the "health and physical education" license only, or the license should be divided into the two types such as "physical education" and "health education".

* Master's Program of Physical Education, The University of Tsukuba

第I章 序 論

保健教育が学校教育の中で教科としての形式を整え、教育課程に位置付けられたのは戦後のことである。しかし小学校では、現在もなお、独立した教科としては設置されておらず、わずかに5、6学年の体育の一部（10パーセント程度）で、それに相当する内容の教育が行われているにすぎない。また中学校における授業も、保健体育科の中で3年間に55時間、高校では70時間であり、いずれも毎週1時間のペースさえ確保されていない。このことを他教科と比較した場合、学校教育における位置付け、意義付けが軽視されていると言わざるを得ない。この様に授業の配当時間数が少ないために、その成果が十分には達成できず、その結果一段と軽視されることになり時間数の増加を困難にしているといった悪循環を起している。

また現在、保健教育は体育と合併され、保健体育といういわゆる合一教科であり、その担当者も多くの場合、体育を専門としているため、保健は従属的な色彩を呈しており、場合によっては「雨ふり保健（Rainy day lesson）」とも呼ばれてきている。

これらのことに加えて、保健に関する免許を所有しない他教科の教師により保健の授業が担当されていることもある、といった具合に、保健教育に関する問題は、あらゆる面で山積していると言える。

以上の様に多くの問題を拘える保健科教育について、日本学校保健学会では、先ず現状の把握・分析が第一であるという認識に立ち、昭和50年以来「保健教育の実態」というテーマで、全国の研究者・実践者を募り、共同研究を進めてきている。

そこでは、「授業はすべて教師のフィルターを通るがゆえに、授業は要するに教師しだいだ、といわれるように、授業のありようを最も強く規定しているのは教師の条件であることは疑いない¹⁾」との判断に立ち、教師の条件（特に教師の資質とその背景）に、研究の焦点を当てている。そしてその教師の資質に影響を及ぼす要因として、法や行政、社会一般の要求や課題などの他に、教員養成課程、現場での経験、現場における研修などを

あげている。

ところで従来の保健教育に関する研究は、これらの要因に関してもある程度は取組まれていたとはいえ、いずれも今後更に一層、研究を進めなければならないといった現状である。そこで今回、その中の保健担当教員の養成問題に関して焦点を当ててみた。

第一節 保健教育担当教員の養成に関する研究の動向

保健教育担当教員の養成に関する研究の中で、比較的早くから取組まれていたものは、カリキュラム（開設科目）の実態に関するものであった。それらの研究の成果もあり、各養成機関では、徐々にカリキュラムの整備を行ってきており、現在では法規定に照らした場合の不備は見られない段階であると考えられる。しかし最近では、更に一歩進めて、従来担当者に一任されてきた、それらの開設科目の実態・中味（目標・内容・方法など）を明らかにすべきであるとの声が高まり、その中でも特に、養成カリキュラムの中で重要性が高い教科教育法の実態把握に注目が向けられている。

このような傾向に加えて、最近特に、教育実習に関する研究の必要性が叫ばれてきている。（例えば現在、文部省の教育職員養成審議会教育実習に関する専門委員会、日本教育大学協会の教員養成制度委員会、あるいは、日本教育学会の教師教育に関する研究委員会を始め多くの研究・行政機関で研究が行われている。）これは、教育実習に関してその重要性が認められながらも、従来、実態の把握さえ十分には行われてはいなかったことに起因している。特に保健教育の担当者の養成という立場からは、ほとんど行われなかった。教育実習は、各々の養成機関の特殊性にかなり規定されているため、ともすれば個々様々な問題とされ、研究的に位置付けられない場合が多い。しかしこれらの事例的な実態把握を集積すること無しには、一般的・共通的な問題の解決は不可能である。

このような現状把握から以上の2点のうち、今回は後者に着目し研究を進めた。

第二節 本研究における教育実習の考え方

本研究では、教員の養成課程において高めるべき資質能力を

(1) 教師一般に要求されるもの (2) 保健体育担当教師として要求されるもの (2)' 保健担当教師として要求されるもの

に分けて捉え、各々は教育実習を含めて、養成課程のカリキュラム全体によって高められるとした。

そして本研究では教育実習の役割をカリキュラムの中で「教育現場において、児童・生徒との接触をととして、教師たるに必要な基盤を確立する³⁾」ことをねらうものとして位置付けた。ゆえに、教育実習において実習生は、実際に教職に着いた場合と同様な、あるいはそれに近い範囲の教育活動の指導経験をすべきであるとの前提に立っている。

第三節 研究目的

本研究は、保健担当教員の養成の実情を改善するための基礎的な資料を得ることを目的として行われた。

そのため、具体的には以下のことを主眼とした。

1) 筑波大学体育専門学群における教育実習の実態を把握する。

2) 実習生が卒業後、教職に就いた場合に現場で実際に行っている教育活動の状況並びにそれらに対する意識を明らかにする。

3) 教育実習経験並びに現場経験による、教育活動に対する意識の変化を明らかにする。

第Ⅱ章 研究方法

本研究は、昭和55年度筑波大学体育専門学群の4年生を対象に、教育実習前と教育実習後、及び彼等が卒業後、教職経験が約3ヶ月経過した時点の3回にわたる質問紙調査を中心に進められた。

詳細は次の通りである。

第一節 調査対象

同一時期に多数の学生が教育実習を行い、卒業後教職に就く者が多い筑波大学体育専門学群の4年生を対象に調査した。

○教育実習前調査の対象者数

Table 1 The Style of Student Teaching Schools

Variable		Whereabouts	No. of Schools	Male	Female	Total
National (attached Schools)	Senior High School	(Tokyo Saitama)	2	15	2	17
	Junior High School	Tokyo	1	7	7	14
	Junior&Senior High School	Tokyo	1	11	0	11
Local Public	Senior High School	Tokyo	15	49	13	62
	Senior High School	Ibaraki	16	31	5	36
	Junior High School	Ibaraki	19	41	17	58
Private	Senior High School	Tokyo	1	8	0	8
	Junior&Senior High School	Tokyo	2	11	5	16
	Junior&Senior High School	Ibaraki	1	6	0	6
Total			58	179	49	228

228名(男子 179名, 女子 49名)

これは, 昭和55年度「保健体育」の教育実習を受けた者全員である。

有効回答数193名(男子146名, 女子47名)

回答率は84.6%(男子81.6%, 女子95.9%)

○教育実習後調査の対象者数

228名, これは実習前調査と同一である。有

効回答数167名(男子123名, 女子44名),

回答率は73.2%(男子68.7%, 女子89.8%)

○就職後調査の対象者数

146名(男子114名, 女子32名)

これは, 卒業後, 教職に就いた者全員である。

有効回答数 88名(男子70名, 女子18名)回

答率は60.3%(男子61.4%, 女子56.3%)

第二節 調査方法並びに調査時期

○教育実習前調査

昭和55年4月実施:「保健体育」の教育実習を受ける学生のために行われたオリエンテーションの場を利用して調査した。

○教育実習後調査

昭和55年6月実施:教育実習期間終了直後に掲示によって調査用紙の配布を連絡し, 適宜回収した。

○就職後調査

昭和56年6月～7月実施:調査用紙を該当者に郵送し調査した。

第三節 調査内容

主な調査項目は次の通りである。

○実習前調査

1) 以下の項目に対する“意見”

①保健体育免許制度 ②筑波大学の教員養成カリキュラム, ③教育実習の時期, 期間 ④実習参加制限 ⑤実習校の制限 ⑥大学教官の訪問指導 ⑦その他

2) 以下の項目に対する“希望”

①「保健」の授業担当 ②クラブ活動への参加 ③ホームルームへの参加 ④担当時間数 ⑤実習校での指導方針 ⑥その他

3) 以下の項目に対する“自信”

①「保健」の授業担当 ②「体育」の実技指

導 ③「体育」の理論指導 ④生徒との交流 ⑤指導教官との交流 ⑥他の実習生との交流 ⑦健康管理 ⑧クラブ指導 ⑨ホームルーム指導 ⑩指導案の作成 ⑪その他

○実習後調査

1) 以下の項目に関する“実態”

①担当時間 ②指導案に関する指導 ③教授法, 教材に関する指導 ④服装, 礼儀, 態度に関する指導 ⑤学校行事等における指導, ⑥ホームルームへの参加 ⑦クラブ活動への参加 ⑧学校行事への参加 ⑨大学教官の訪問指導 ⑩その他

2) 以下の項目に対する“意見”

①筑波大学の教員養成カリキュラム ②実習校の制限 ③保健体育両方の担当 ④実習時期, 期間 ⑤実習参加制限 ⑥オリエンテーション ⑦在学時の教員志望 ⑧その他

3) 以下の項目に対する“感想”

実習前調査3)に同じ

○就職後調査

1) 以下の項目に関する“実態”

①所有免許 ②専任か否か ③クラス担任 ④クラブ顧問 ⑤授業担当 ⑥教育実習受入れの有無 ⑦生徒との交流 ⑧他教員との交流 ⑨運動クラブの指導 ⑩学校行事への参加 ⑪生徒指導 ⑫校務分掌 ⑬その他

2) 以下の項目に対する“意見”

①筑波大学教育実習実施法に対する意見(時期, 期間, 参加制限, 実習校制限, オリエンテーション, 大学教官の訪問指導) ②教育実習一般についての意見(授業担当, 担当実技, ホームルーム担当, クラブ指導) ③保健体育免許制度 ④筑波大学教員養成カリキュラム ⑤その他

第三章 調査結果並びに考察

第一節 教育実習の実施状況

第一項 筑波大学における教育実習の概略

筑波大学における教育実習の実施方法は, 東京教育大学の頃の実施方法をそのまま受継いだ形をとっており, 今回調査した教育実習は, 昭和52年6月に第1回目の教育実習を実施して以来, 大学

として4回目の実習にあたる。実施方法の主な特徴を挙げると次のようになる。

① 教育実習校は、附属学校もしくは協力校に限定されており、実習生の出身学校での実習は認めていない。また、協力校の選定は大学の全学的な組織（委員会）で行われている。

② 教育実習を希望する学生に、大学では単位取得の面から制限をもうけている。つまり「教育原理」「教育心理」「道德教育の研究」「教科教育法」の単位を3年次終了までに取得していないものは、実習ができない。また、将来教育職に就く意志のない者及びオリエンテーションを欠席した者も、実習を受けられないことになっている。

③ 教育実習の時期と期間は、「保健体育」は5月～6月にかけて4週間、他教科は受け入れ校の都合で5～6月あるいは9月に3週間行われている。

④ 教育実習のためのオリエンテーションは、全教科の実習希望者を一堂に集め行われる第1次オリエンテーションと、実習生が各実習校に出向いて受ける第2次オリエンテーションが準備されている。また、「保健体育」の実習生に対しては、第1次と第2次のオリエンテーションの間で、特別に学群オリエンテーションが実施されている。オリエンテーションでの指導者は、第1次が主として附属学校の教員、第2次は各実習校の教員、学群オリエンテーションは体育専門学群の教育実習委員等である。

⑤ 大学教官による実習校への訪問指導が実施されており、実習期間中にすべての実習校へ少なくとも1回は、教官が出向いている。特に「保健体育」の実習生を受入れている学校へは、体育専門学群の教官が2回以上訪問することになっている。

第二項 「保健体育」の教育実習

1) 教育実習校

昭和55年度の「保健体育」の実習校は表1の通りである。

実習希望者が多いために、協力校が大学所在地外にかなり分散しているうえに、附属学校も遠隔地にあるため、半数以上の実習生が実習期間中、寄宿生活を強いられている。従って、実習生の

多くが、時間的にも経済的にも、また学習環境の面などでも、かなり負担を背負っている。

2) 授業担当時数

調査対象実習生の授業担当時数は表2の通りである。

体育の授業担当時数の最少の者は6時間、最多の者は90時間であり、実習校によってかなりの差がみられた。保健の授業担当時数では、一時間も担当しなかったものが26.5%に及んでおり、教育実習の運営上、非常に大きな問題であると思われる。「保健体育」以外の授業担当時数では、地元（大学所在地付近）の中学校で実習した者に多い傾向が見られた。

3) 授業外活動

実習校における授業外活動のうち主なものの活動状況は次の通りである。

① 運動クラブの指導

実習中、放課後に運動クラブの指導をした実習生は91.6%、しなかった学生は8.4%であった。実習生も得意種目だけに、かなり積極的に臨んでいる傾向がみられた。また、協力校の一部には、クラブ指導のために、実習生の得意種目を指定している例もあった。

② ホームルームの指導

Table 2 Teaching Hours

	Teaching Hours	No. of cases	(%)
Physical Education (Practice & Knowledge)	0-9	2	1.3
	10-19	50	32.1
	20-29	52	33.3
	30-39	31	19.9
	40-49	8	5.1
	50 or More	13	8.3
	total	156	100.0
Health Education	0	43	26.5
	1-4	72	44.4
	5-9	39	24.1
	10 or More	8	4.9
	total	162	100.0
Others (Homeroom, Moral education, etc.)	0	83	51.9
	1-4	56	35.0
	5-9	13	8.1
	10 or More	8	5.0
	total	160	100.0

実習中、ホームルームの指導を行った実習生は71.3%，行わなかった者は28.7%であった。実習生の中には、ホームルーム指導で生徒と印象的な交流をもった者が少なくないので、今後は、是非、多くの実習生にホームルーム指導の経験をさせたいと考える。

③ 学校行事への参加

学園祭や校内競技会等の学校行事に参加した実習生は74.8%で、参加の機会がなかった者が25.2%であった。

以上のように、筑波大学における教育実習の実施状況が明らかになったが、大学所在地と実習校の地理的な問題や実習校における「保健」の授業担当徹底の問題、授業外活動の実習の充実等が、今後検討されなければならない。

第二節 教育職に就いた者の活動状況

第一項 就職先の学校種別

昭和55年度に教育実習を受けた228名の卒業後の進路は、昭和56年6月現在、教育職についた者146名(61.1%)、進学・研究生45名(18.8%)、教職外就職者31名(13%)、その他及び不明17名(7.1%)である。尚、教職に就いた者及び回答者の学校種別は表3の通りである。

第二項 授業担当の状況

教職に就いた者が、昭和56年1学期にどのように授業担当しているかをみると、「体育」のみ担当している者が19.3%、「保健」のみ担当は0%、「保健体育」担当が76.1%、「保健体育以外」担当が4.5%であった。

第三項 授業外活動

勤務校における授業外活動のうち、主なものの活動状況をみると、次の通りである。

① 運動クラブの指導

運動クラブの顧問教員になっている者が86.4%、運動クラブを指導している者が95.4%であった。担当教科の性格上、運動クラブの指導はかなり積極的に行われている傾向にある。

② クラス担任

新任教員であるが、クラス担任をすでに受け持っている者が25.3%いた。

③ 学校行事への参加

現場教員にとって、学校行事への参加は避けて通れないものであるが、新任約3ヶ月で95.1%の者が、何等かの学校行事に参加していた。

④ 校務分掌

非常勤講師を除いて、現場教師は何等かの校務分掌を担当しているが、着任後約3ヶ月間に、担当校務分掌に伴う活動を行っていた者が87.4%であった。担当校務分掌の名称は学校によってまちまちであるが、保健や生徒指導関係の校務分掌の担当が多かった。

尚、担当校務分掌に係わりなく、学校保健活動に参加していた者は70.1%、生徒指導を行っていた者は88.5%であった。

以上のように、卒業後教育職に就いた者の活動状況が明らかになったが、教育実習を受けても希望通りの教育職に就けるものは、約6割であること、教育職に就いた場合、大半の者が「保健」の担当をしていること、着任後直ちに諸々の授業外活動を担当していること等が、今後の教育実習の

Table 3 The Types of Schools They Are Engaged in

Variables	No. of Teachers			Valid cases		
	Male	Female	total	Male	Female	total
Elementary Schools	3	1	4	3	2	1
Junior High Schools	20	11	31	10	4	14
Junior & Senior High Schools	3	1	4	3	1	4
Senior High Schools	83	15	98	52	11	63
Schools for blind Mentally and Physically handicapped children	7	1	8	5	1	6
Technical Colledge and others	1	0	1	0	0	0
Total	117	29	146	71	17	88

あり方を考えるうえで少なからぬ示唆を与えるであろう。

第三節 教育活動に対する意見及びその変容

第一項 教育実習の実施形態に対する意見

三度にわたる調査から、教育実習や現場での教育経験により教育実習の実施状況や教育活動に対する意見がどのように変容するかということを見ることができた。

1) 教育実習の時期

現行の実習時期を「適当である」とする者と「不適切である」とする者の2グループに分けられるが、3度の調査ともそれぞれ両グループの占める割合は同様である。その際、不適切と回答した者の多くは、運動部の試合、教員採用試験、卒業論文等多忙な時期であるためという理由をあげている。しかし、実習前後を通じて適当としていた者でも、就職後には不適切であると変容した者も比較的多く、「在学時を考えると多忙な時期であった」、あるいは「現場でも忙しい時期にあたり十分面顔をみられない」という理由があげられた。

文部省教育職員養成審議会教育実習に関する専門委員会の調査研究では、実習時期は一般大学生の多くの場合が4年次に行い、教育系大学生では3年次に行う場合もかなり多いということが明らかになり、また一般大学生の52.1%、並びに教育系大学生の72.8%の者が3年次を希望していることが示された。²⁾ またこれまで、筑波大学体育専門学群においては、実習校指導教官、実習生ともに4年次に実施することが望ましいとする者が多かったという調査報告もある。⁵⁾

この調査結果のちがいは、体育専門学群の特殊な状況、たとえばほとんどの学生が運動部に所属しているため試合等の日程の関係でこの時期以外に適当な時期がない者が多い（この時期に試合等が重なる者もいるが）ことによると思われる。

なお、国公立の教育系大学において、複数の学年にまたがって実施する分散実習を志向する大学がしだいに多くなる傾向が認められることも指摘されている⁴⁾ が、今回の調査においても、2期に分けて実施すべきと答えている者が少しではあるがみられた。

2) 実習期間

就職後の調査で、現行の4週間の実習期間を肯定している者は84.1%であるが、そのように答えた者は実習前後も一貫して4週間が適当な期間としていた。また、実習前には期間を不適切としていた者でも、実習後、就職後では4週間が適当であるとするように考え方が変化する傾向がみられた。また、実習校指導教官の多くも実習期間は4週間が望ましいと判断していると報告されている。⁵⁾

この点、先の文部省の調査によれば、一般大学生は望ましい実習期間を2～4週間、特に3週間としている者が多いのに対し、教育系大学生では3～7週間以上、その中でも特に4週間としている者が多くみられることが指摘されている。²⁾

3) 参加制限

ほとんどの大学で何らかの教育実習履修要件を定めており、その多くは専門教育科目（教育原理、教育心理学、教科教育法等）の所定単位を修得し、教員志望の意思を有すること等であるということが報告されている。²⁾

体育専門学群でもこのような制限を設けているが、「実習とはいえ教育する立場になるのであるからそのような制限は必要である」とする者が多くみられた。一方、実習前には現行の制限を肯定していたが、教育実習経験の中でこれらの科目が実際にはあまり役立たなかったという理由で、現行の制限を減らす、あるいはなくすべきであるとするように変容する者が比較的多くみられたが、就職後にはこれらの者も現行の制限を肯定するように再度変容していた。

4) 実習校の限定

実習前の調査では、出身校で実習を受けたいとする者の割合が多いが、実習後、就職後と現行の制度を肯定する割合が多くなる。しかしながら、まだ相当の者が出身校で受けたほうがよいと答えており、その理由として経済的な問題、宿泊施設、交通の問題、就職希望地域の理解などがあげられている。

文部省によれば、大学と実習校の間には、実習期間中のみ協力関係がみられる場合が多く、継続的な連携関係が確立されている例は少ないこと、教育実習の効果を高めるためには相互協力の関係

にある公・私立学校において継続的な受入れが行われるのが望ましいこと、近年教員免許取得希望者の増加に伴い、一般大学では教育実習を実習生の出身校にゆだねる傾向が強くなり、教育実習が安易に行われているとの批判を招くに至っていることなどが指摘されている。²⁾

5) オリエンテーション

就職後の調査で、オリエンテーションが「十分役立った」とする者が31.4%であったのに対し、「あまり役立たない」とする者は、62.8%を占めた。また、多くの者が内容が実践的でない点を指摘しており、今後の改善が必要と思われる。

教育実習の効率化、円滑化を図るため、教育実習の事前指導の改善充実は重要であり、オリエンテーションを必ず行っている大学が多く、その内容として教育実習の意義・目的、心構えや態度、実習の内容や方法の概略、実習校の概要等が挙げられている。²⁾

6) 訪問指導

就職後の調査では、現在行っているような訪問指導を「不要である」とする者はみられなかった。そして、現在の制度を肯定するような意見を持っている者が約70%、一層の充実を望む者が30%ぐらいみられた。

文部省の調査では、教職員を必ず派遣している大学は少なく、更に、教育実習の内容面についての実地指導を行うところは少ないことが指摘され、現在派遣教職員が行っている主な職務内容として、実習校との連絡調整・実習態度の指導が挙げられている。²⁾

第二項 教科外の実習活動の参加に関する意見
現場の教師は教科指導の他に学校生活全般についても指導することになるため、実習期間中にすべての内容について実習させることは困難であるにしても、出来るだけ多くの活動に参加させ、また実習生にそれらの内容の重要性を理解させるとともに、資質・能力の向上につなげることが望ましいと考えられる。

1) 生徒との交流

実習前の調査で、生徒との交流を「うまくやる自信がある」と答えた者は76.0%である。また、

実習後の調査で、現在も現場で「うまくやっている」と答えている。これらの回答は実習前後で一貫しており、実習前に自信があり、生徒との交流がうまくゆき、現在もうまくやっているとするパターンを示している。一方、就職後の調査で、現状はうまくいかないことが多いとする者は10.0%であるが、この回答をした者は全員、教育実習前にうまくやる自信がないと答えていることは注目される。

また、実習前の調査で、教育実習に期待することとして、生徒との交流をあげる者が最も多い反面、生徒にとけ込めるかどうか、あるいは生徒の前で話ができるかどうかといった不安を訴えている者が1割程度いたことから、教育実習に参加する前からそれらの学生達に自信を持たせるような配慮が必要と思われる。

2) 他の教員との交流

現場経験の豊富な教師との交流をうまくやることも必要であるが、実習前に「うまくやる自信がある」と答えた者は73.7%であった。また、実習後、87.7%の者が「うまくやった」と答えた。更に、就職後の調査でも80.7%の者が「うまくいっている」と答えている。

3) クラス担任

就職すると同時に、2割弱の者がクラス担任、1割の者が副担任を務めているという現状から、教育実習中にホームルームを担当しておくことは有意義であると思われる。この点について実習生の考え方を見ると、実習前の調査では、75.9%の者がホームルームの担当を希望していると同時に、就職後の調査でも、78.4%の者が実習生にホームルームを担当させるべきとしている。

4) 学校行事

卒業後の調査では、学校行事に参加することにより、学校行事に関する様々な知識・技術を得たり、生徒を理解することができるという理由で、85.2%の者が実習生を学校行事に出来るだけ参加させるべきと答えている。

この点については、教育実習時に学校行事に参加し、就職後の調査で、実習生を学校行事に参加させるべきであるという意見を持ち、また実際に現場では学校行事への参加をうまくやっており、今

後も積極的に機会を増やしたい、あるいは現状維持程度でよいと考えているというのが約半数であるということから判断して、経験による効果が大い活動であると言える。

5) 運動クラブの指導

教育実習前では、クラブ活動に参加して指導したいという希望を88.8%の者が持っており、また、75.9%の者は「うまくやる自信がある」と答えている。教育実習で、実際にクラブ活動の指導に参加した者は91.6%であるが、そのうち、うまくやれたと答えた者は、66.4%であった。さらに、就職後の調査で、実習生にクラブ活動の指導をさせるべきであると考えている者が83.0%であり、そのうち、59.8%の者が「うまくやれている」と答えた。なお、今後クラブ活動の指導を減らしたいという者はなく、79.1%の者が積極的に機会を増やしたいとしていた。

6) 学校保健活動

現在、学校保健活動に参加している者は約70%であり、そのほとんどが活動に意欲を持っているようである。また、実習生に、教育実習中にも学校保健活動に参加させるべきと考えている者は63.6%であったが、その理由は明確でなく、単に経験を得させるほうがよいといったことがあげられている。

第三項 教科指導活動に関する意見

1) 指導案の作成

実習前に、指導案について十分な指導を受けていないため、うまく作成する自信がないとする者が83.3%を占めている。さらに、実習後の調査で、指導案をうまく書けたと答えた者は58.1%、また、自信がついた者49.3%であり、うまく書けた者はそのことにより自信がついたと答えた。一方、うまく書けなかったと答えた者は、まだうまく書く自信がつかないとしている傾向がみられた。

このことから、現状では指導案の作成の自信は、教育実習校における指導教官による指導の成果によるところが大きいといえる。

2) 体育実技

実習前の調査で、体育実技の指導についてうまく教える自信がないとする者は62.8%であるが、

実習で担当した種目の中に、自分の専門種目が含まれていた者が47.0%であったこともあり、体育実技の指導がうまくできたと答えた者が61.3%で、その結果、63.6%の者が実技指導に自信がついたと答えていた。実習生は、実習で2種目あるいは3種目の体育実技を教える者が多くみられたが、就職後の調査で、実技担当について意見を求めたところ、現在のように「専門の種目を中心に実習させるべきである」と答えた者は、わずか3.4%で、70.9%の者が「多種目にわたって実習させるべきである」と答えている。

また、現状について、「うまくやっている」あるいは「だいたいうまくやっている」と答えている者は48.3%であり、25.3%は、「うまくいかないことが多い」としている。さらに、「うまくいかないことが多い」と答えた者の理由では、専門以外の種目の指導法がよくわからないこと、不得意な実技種目があることなどがあげられていた。

3) 体育理論

体育理論については教育実習で指導しなかった、あるいは現在でも指導をしていないと答える者が多い。実習前に、うまく教える自信があると答えた者は36.5%であったが、指導した者の約半数がうまくやれたと答えていた。しかし、うまく教える自信がついたと答える者は少ないようである。就職後の調査でも半数以上の者がまだ担当していないという現状であるが、今後積極的に機会を増やしたいと考えている者が60.8%であった。

第四項 保健授業の担当に関する意見

教育実習において、「保健」の授業担当時間数が少なく、「体育」偏重、「保健」軽視の傾向がうかがわれることが指摘されている⁵⁾が、実習後の調査では26.5%の実習生が「保健を担当しなかった」という実態が明らかにされている。

実習前の調査では、保健の授業を「担当したい」が「うまくやる自信がない」者が多い傾向がみられる。また、担当した者の中で、「うまくやれた」とする者が46.3%で、「自信がついた」とする者が54.2%という結果がみられたが、体育実技と比べて、うまく授業をする「自信がない」とする者が多いようである。また、「うまくやれた」と答えた。

者、「自信がついた」とした者の割合は、体育実技の場合と比べて多少少ないようである。

就職後の意見では全員が、「現場に行くと保健と体育の両方を担当することになる」ので「保健と体育の両方を教育実習で担当すべきである」と答えている。実習校指導教官の中には、体育だけの実習で保健体育科の実習とみなしたり、「体育」の実習で「保健」の実習を補えるという意識を持っている者もある⁵⁾が、今回は、そのような考えを持つ者は見られなかった。

現在保健を担当している者で、「うまく、あるいはだいたいうまくやっている」と答えた者は23.0%で、体育実技指導の場合に比べて少なく、逆に、「うまくできているかどうかわからない」と答える者が多くなっている。なお、今後の希望は、体育実技の場合と同様、「積極的に機会を増やしたい」と考えている者が多くみられた。

取得している教員免許が保健体育科のみの者は、87.5%で、12.5%の者は保健科、保健体育科の両方を取得しているが、現行ではこのように保健の授業を担当できる教員免許が2種類あり、『保健』の免許を合わせて有している者は、この制度を「現行で良い」と考えているのに対し、『保健体育』免許のみを所有している者は、「免許を『保健体育』のみとし、『保健』を廃止してもよい」と考える傾向がみられ、さらに、「『保健』と『体育』を分離し、それぞれの担当者を別個に養成すべき」と考える者がみられた。これらのように、『保健』と『保健体育』の両方の免許を所有している者と『保健体育』免許のみを所有している者の考え方の間には、有意な差がみられた(表4)。

また、最近『保健体育』の免許を、養成課程において履修した科目によって、『体育主の保健体育』免許と『保健主の保健体育』免許の2種類にすべきだという主張もあるが、これに対しては、約半数は「どちらとも言えない」と答えている。

体育専門学群の教員養成カリキュラムが目指すべき方向について、就職後では、「体育実技の指導法を重視すべきである」とする者は74.7%と多く、「保健に関する基礎学問」が重要とする者が36.8%、「保健の指導法(授業展開)」が37.9%であり、また「体育実技の習得を重視すべき」と

する者は34.5%であった。

Table 4 Thy Types of Teacher Licences

** *	a	b	c	d	total (No. of cases) (%)
b	32 42.1	24 31.6	18 23.7	2 2.6	7.6 87.4
a	8 72.7	1 9.1	0 0.0	2 18.2	11 12.6

($t < 0.05$)

*: the teacher licence that they have.

**: Their opinion to teacher licence system.

a: "Health education" and "Health and Physical education".

b: "Health and Physical education" only

c: "Health education" and "Physical education"

d: Others

第IV章 総括並びに結論

今回の調査研究により、筑波大学体育専門学群における教育実習の実施状況、卒業後の現場における活動状況、並びにそれらの諸活動等に関する彼等の考え方が明らかになった。以上の調査結果から導き出された結論をまとめると、以下の通りである。

教育実習において、生徒や他の教員との交流に積極的であったり、クラス担任を経験することにより、それらの活動に対して「自信をつけた」者が多く見られた。また、就職後においても、実習生の教科外活動(クラス担任や学校行事、クラブ活動)への参加を肯定する意見を有する者が多く、実習の効果が明らかになった。

教育実習時には、体育実技の指導に関して「自信がついた」者でも、実際に現場に出てからは、専門外あるいは苦手な運動種目の指導に直面し、困難をかかえている場合が見られる。これらのことから、彼等の多くも望んでいる様に、実習時に多種目の指導を経験することも重要と思われる。

保健の授業の担当に関しては、実習前に不安をいだく者が多いが、授業の経験により、かなりの者が自信をつけている。また、就職後においては、大部分の者が教育実習における保健の授業担当の必要性を認めている。しかし、実習生の約1/4

の者は全く保健を担当しておらず、更に担当時間が少ない者もかなり見られる。このことは、現場のカリキュラムに係る問題でもあるが、保健教育担当者の養成という立場からは、重要な問題であると考ええる。

現在、「保健体育」と「保健」の教員免許があるが、半数近くの者は現状を肯定している。しかし、「保健体育」の免許のみを有する者の中には、「保健」免許の廃止あるいは「保健」と「体育」との分離を望む意見も見られた。

引用文献

- 1) 藤田和也他,「保健教育の実態」学校保健研究 23—10, 452, 1981.
- 2) 文部省,「教育実習の改善充実について」教育職員養成審議会教育実習に関する専門委員会報告, P. 42, 1978.
- 3) 文部省教職員養成課,「教員養成のための教育実習のあり方について」, 1969.
- 4) 日本教育学会教師教育に関する研究委員会,「教師教育の改善に関する実践的諸方策についての研究—第二次報告—」, P. 303, 1980.
- 5) 山崎秀夫,「保健体育科の教育実習に関する調査研究—筑波大学の場合—」, 筑波大学体育研究科研究集録, 2, 175—78, 1980.